

## 4 これまでの取組と課題

### 連携地域のこれまでの取組と課題

※ 令和4年1月策定の道央広域連携地域政策展開方針の「連携地域の主な施策の方向」に基づき整理したもの。

#### ○ 誰もが健康で安心して暮らせるまちづくりの推進

##### 【これまでの取組】

- ・ 地域における医療連携や救急医療<sup>※</sup>体制の構築などによる医療提供体制の充実に取り組んでいます。
- ・ 若者が希望どおり地元就業、結婚・出産・子育てができる環境づくりの促進に取り組んでいます。
- ・ 子ども・子育てにやさしい社会づくりのため、妊娠中や子ども連れの方の優先案内や手荷物の運搬補助などを行う「こどもファスト・トラック」に取り組んでいます。
- ・ コンパクトなまちづくりや「生涯活躍のまち<sup>※</sup>」構想の推進など、高齢者が健康で暮らしやすい環境づくりの促進に取り組んでいます。
- ・ グローバル人材や次世代リーダーなど、地域を支える多様な人材の育成や確保に取り組んでいます。
- ・ 移住に関する関係団体とのネットワークの構築や移住相談、移住体験（ちょっと暮らし<sup>※</sup>等）の促進に取り組んでいます。
- ・ 防災・減災に資するインフラ<sup>※</sup>の整備や、自主防災組織<sup>※</sup>の育成などによる地域防災力の強化に取り組んでいます。

##### 【課題】

- ・ 自治体病院・公的病院等は、少子高齢化や都市部への人口流出、さらには、医師の不足や地域偏在などを背景に、その経営環境は依然として厳しい状況にあるほか、新たな感染症への対応も考慮し、関係機関による連携体制の強化などに取り組んでいく必要があります。
- ・ テレワーク<sup>※</sup>の推進など多様な働き方を推進し、若い世代の地元定着、結婚・出産・子育ての希望をかなえるとともに、高齢者など誰もが健康で安心して暮らせるまちづくりに取り組んでいく必要があります。
- ・ 集落やコミュニティの活性化と空き家の利活用、コンパクトなまちづくりの推進、地域を支える多様な人材の育成や確保に取り組んでいくとともに、地域の「しごと」、「住まい」、「暮らし」の情報を一元的に提供し、移住・定住の取組を推進していく必要があります。
- ・ 近年の激甚化する自然災害や新たな感染症などに備え、防災・減災に資する河川や海岸などのインフラ整備、避難路や緊急輸送道路<sup>※</sup>などの安全で確実な交通ネットワークの整備を推進するとともに、個別事情に配慮した避難所運営、避難行動要支援者対策や自主防災組織の育成、継続的な防災訓練の実施など地域防災力を強化していく必要があります。

## ○ 「ゼロカーボン北海道<sup>\*</sup>」の実現に向けた、豊かな自然環境と調和する地域社会の構築

### 【これまでの取組】

- ・再生可能エネルギー<sup>\*</sup>等の導入に向けた施策の促進に取り組んでいます。
- ・廃棄物の適正処理や3R<sup>\*</sup>の推進、環境に配慮した生活様式の実践など、環境保全意識の醸成促進に取り組んでいます。
- ・協働による森林づくり活動の推進に取り組んでいます。
- ・人と自然が共生する社会づくりの推進に取り組んでいます。

### 【課題】

- ・再生可能エネルギー等の導入など脱炭素化<sup>\*</sup>の取組を進め、持続可能な地域づくりを推進していく必要があります。
- ・廃棄物の発生抑制や再使用、資源化を進めるとともに、事業者等における廃棄物の適正処理の推進を図り、環境負荷の少ないライフスタイルを確立していく必要があります。
- ・木育<sup>\*</sup>の取組を通して森林づくりの関心を高めるため、裾野を広げ、理解度やニーズに応じた木育活動、多様な主体の参画による木育活動を推進していく必要があります。
- ・豊かな自然環境を守り育てるとともに、生物多様性<sup>\*</sup>の保全と持続可能な利用を図るため、エゾシカやカラス、ヒグマ、アライグマなどの野生鳥獣や外来種対策に取り組み、人と豊かな自然環境が共生する地域づくりを推進する必要があります。

## ○ 地域の特徴を活かした多種多様な農林水産業の展開

### 【これまでの取組】

- ・農地の大区画化や排水条件の整備、新技術の導入、法人経営の育成・推進などによる地域農業の体質強化に取り組んでいます。
- ・地域の特徴ある農林水産物やこれらの加工品のブランド力の強化と産業間連携の推進、国内外への販路拡大に取り組んでいます。
- ・食・滞在・体験等を提供する農村ツーリズム<sup>\*</sup>を通じた都市・農村交流の促進に取り組んでいます。
- ・地産地消等の推進による地域の農産物の消費拡大に取り組んでいます。
- ・新規就業者の育成・確保、高齢者や女性の就労に配慮した環境整備、ICT<sup>\*</sup>の活用など作業の省力化に取り組んでいます。
- ・エゾシカなどの鳥獣被害防止対策に取り組んでいます。
- ・海域特性に応じた効果的・効率的な栽培漁業<sup>\*</sup>や養殖業の推進、海獣被害防止対策の推進などによる漁業経営の安定化に取り組んでいます。
- ・森林施業<sup>\*</sup>の低コスト化の推進と、森林整備に伴い産出される道産木材の高付加価値化及び有効活用の促進による、森林資源の循環利用<sup>\*</sup>の確立に取り組んでいます。

### 【課題】

- ・国内外での競争力強化を目指し、生産性や品質の向上に向けた農業生産基盤の整備、多様なニーズに対応した新品種やロボットトラクターやドローン等のICTを用いたスマート農業<sup>\*</sup>を積極的に推進していく必要があります。
- ・農林水産物やこれらの加工品のブランド化、農水産物をベースとした6次産業化<sup>\*</sup>や農商工連携<sup>\*</sup>により付加価値の高い商品開発を進めるほか、国内販路拡大や海外への輸出などに、より一層取り組んでいく必要があります。
- ・安全・安心で高品質な農産物に対する消費者のニーズが高まっていることから、クリーン農業<sup>\*</sup>を推進するとともに、食育<sup>\*</sup>や農業体験などを通じて地域の農産物に対する理解の醸成を図り、地産地消に取り組んでいく必要があります。
- ・農林水産業の就業者が減少、高齢化していることから、多様な担い手と人材の育成や確保、ICTを活用した作業の省力化により一層取り組んでいく必要があります。
- ・エゾシカやカラス、ヒグマ、アライグマなどの野生鳥獣による農業被害の減少を図るため、関係団体との連携により捕獲などの取組を強化していく必要があります。
- ・秋サケなど主要魚種の漁業生産が減少、低迷していることに加え、トドやアザラシなどの海獣による漁業被害が発生していることから、海域の特性に応じた栽培漁業や養殖業の推進と海獣被害の防止、軽減を進めていく必要があります。
- ・ALPS処理水<sup>\*</sup>海洋放出に伴う中国等による日本産水産物の輸入停止措置により、ホタテガイ等の道産水産物の輸出の減少や価格が下落したことから、引き続き、国内外での消費拡大や輸出先国の多角化に取り組んでいく必要があります。
- ・間伐などの手入れの行き届かない森林が依然として多い状況にあることから、森林施業の集約化による森林整備の効率化と生産コストの削減を進めるとともに、木材産業の競争力強化や林地未利用材<sup>\*</sup>の有効活用の促進に、より一層取り組んでいく必要があります。

## ○ 半導体・デジタル関連産業\*の集積をはじめ、本道経済をリードする産業の活性化

### 【これまでの取組】

- ・ものづくり産業や食関連産業等の集積の促進や産学官金\*連携等による産業の創出・育成に取り組んでいます。
- ・北海道食品機能性表示制度（愛称：ヘルシーDo）\*などを活用した食品加工分野での高付加価値化、販路拡大に取り組んでいます。
- ・地域の特性を活かしたものづくり産業人材の確保・定着の促進に取り組んでいます。

### 【課題】

- ・地域の産業活性化や雇用の創出のため、首都圏等との同時被災リスクの低さを活かし、地方へのリスク分散の受け皿となる産業集積地域の形成に向けた企業誘致に積極的に取り組んでいく必要があります。
- ・データセンター\*や次世代半導体、国際海底通信ケーブル\*などのデジタルインフラ\*を核としたデジタル関連産業の一大拠点の形成に向け、企業誘致や産業人材の育成に取り組む必要があります。
- ・「地域のものづくり力」の向上を図るため、大学や高等専門学校、産業支援機関などを核とした研究開発拠点の形成や企業力向上に向けた地元企業、金融機関との連携強化、地域資源を活かした新事業・新産業の創出などに取り組んでいく必要があります。
- ・海外への新たな市場開拓や、経済波及効果の高い成長産業分野への事業展開などに取り組んでいく必要があります。
- ・若者の道外への流出や雇用のミスマッチなどによる人手不足を解消するため、職業訓練の実施や新規学卒者の地元への就職や定着の促進などにより、産業の担い手となる人材の育成や確保に取り組んでいく必要があります。

## ○ アドベンチャートラベル\*の推進など、多彩な地域資源を活用した観光の振興

### 【これまでの取組】

- ・自然、食、温泉、産業遺産、縄文世界遺産、ジオパーク\*など地域資源を活かした魅力ある観光地づくりの推進に取り組んでいます。
- ・北海道新幹線の開業や国際線LCCの就航など新たな観光需要に対応した受入体制整備、広域観光ルートの形成、地域情報の発信、アドベンチャートラベルをはじめとした体験・滞在型観光の推進に取り組んでいます。
- ・外国人向けの観光メニューづくりと外国人観光客の受入体制の整備に取り組んでいます。

### 【課題】

- ・アドベンチャートラベルへの関心の高まりなどを踏まえ、ワインや多彩な食を提供する食観光、農村ツーリズム\*による都市と農村の交流、エコツーリズム、サイクリング、ラフティング、スキー、乗馬などの体験型観光といった地域資源を活用するほか、地域の観光情報や魅力の発信を更に進めていく必要があります。
- ・新幹線札幌開業も見据えながら、全国的に有名な温泉地、アイヌ文化、ジオパーク、産業遺産、縄文世界遺産、国立・国定公園など多彩な地域資源を活かした魅力ある観光地づくりを進めていく必要があります。

- ・外国人観光客の誘客のため、Wi-Fi環境の整備などの受入体制の充実や、更なる誘客促進に取り組んでいく必要があります。

## ○ 地域固有の文化や歴史の継承・活用

### 【これまでの取組】

- ・アイヌ文化や日本遺産\*「炭鉄港\*」などの地域固有の文化、歴史、産業などを活かした取組の推進と理解の促進に取り組んでいます。

### 【課題】

- ・アイヌ文化（ウポポイ\*（民族共生象徴空間）、ジオパーク\*、世界遺産（縄文遺跡群）、日本遺産（炭鉄港構成文化財）など、地域固有の文化や歴史などの財産を地域振興に結びつけ、更なる誘客促進を図り、交流人口\*の拡大に取り組んでいく必要があります。
- ・産炭地域は、高齢化率も高く、日本遺産「炭鉄港」の歴史を後世に語り継ぐ人材の確保に取り組んでいく必要があります。
- ・炭鉱遺産を保全しながら他の産業遺産と連携した広域的な取組に発展させ、教育学習ツアーやインバウンド\*の呼び込みも視野に入れ、交流人口の拡大に取り組んでいく必要があります。

## ○ 交流を支える基盤整備の促進

### 【これまでの取組】

- ・地域生活や産業及び快適な広域観光を支える交通ネットワークの維持・確保及び充実に取り組んでいます。

### 【課題】

- ・交通ネットワークの維持・確保を図るとともに、災害時の避難路整備など、交通ネットワークの形成に向けた取組を進めるほか、交通・物流ネットワーク充実に向けた高規格道路へのアクセス強化に取り組んでいく必要があります。
- ・利用状況やニーズに即した移動手段・公共交通の担い手の確保や、公共交通の利用促進を図る必要があります。
- ・利用者の利便性、快適性を向上していくため、幹線・広域・生活圏交通の交通モード間の接続性を向上していく必要があります。
- ・北海道新幹線の札幌延伸等を見据え、札幌駅周辺と中核都市間等を結ぶネットワーク強化を図る必要があります。

## 振興局所管地域の主な課題

### 空知地域

#### ■全ての世代にとって安全・安心で住み良い暮らしのできる地域の形成

- ・若者や子育て世代の移住・定住と産業人材の確保を一体的に進めるほか、安心して子育てができ、子どもたちが健やかに成長できる環境整備や、地域の医療体制、地域交通ネットワークの維持・確保などを進めていく必要があります。

#### ■地域の将来を支える人材確保対策

- ・農家戸数が年々減少を続けていることから、ICT<sup>\*</sup>なども活用し、省力化・効率化や生産性向上を図るとともに担い手の育成や確保が求められています。
- ・管内高校生の約半数が管外に就職しているほか、地元企業への就職者の早期離職率も高く、若年者の地元就職・定着対策を進めていく必要があります。

#### ■地域の更なる魅力向上につなげるための交流・関係人口<sup>\*</sup>対策の推進

- ・少子高齢化や都市部への人口流出が続いていることから、基幹産業である農業を活用した農村ツーリズム<sup>\*</sup>をはじめ、日本遺産<sup>\*</sup>「炭鉄港<sup>\*</sup>」やワインなどの地域資源を活用した空知の魅力を積極的に発信し、交流・関係人口の拡大を図り、地域経済への波及効果を高めていく必要があります。
- ・空知地域に多様な形（ふるさと納税、農村ツーリズム、SNS<sup>\*</sup>のフォロワー等）で関わる人々を増やし、地元で暮らす人々が誇りを持てる地域を目指すための取り組みを進めていく必要があります。

### ■若い世代の地元定着や人材還流の促進

- ・多くの大学や企業が集積し、道内他地域からの大幅な転入超過となっていますが、進学や就職時における道外への人口流出が著しいことから、若い世代の道外への流出抑制や首都圏など道外からの流入促進に取り組み、道内全体のダム機能を一層発揮していくことが求められています。

### ■交流人口\*や関係人口\*の創出・拡大、産業人材の確保

- ・人口減少下において、地域経済の活性化を図るためには、都市と自然とが共存し、多様な食や観光資源、充実した交通網などを有する地域の魅力を発信しながら、道内外から幅広い層の交流人口や関係人口の創出・拡大に取り組む必要があります。
- ・半導体・デジタル関連産業\*の集積や再生可能エネルギー\*の活用加速により、さらなる発展が期待される地域のポテンシャルを最大限発揮するため、地域産業を支える人材を確保していく必要があります。

### ■誰もが安心して暮らせるまちづくりの取組

- ・地域において、住民の一人ひとりが安心して暮らし続けることができるよう、子育て環境の整備、豊かな自然環境の保全と防災対策の推進などに取り組む必要があります。

### ■農林水産業の持続的発展やブランド化の推進

- ・基幹産業である農林水産業では、高齢化等による担い手不足が進行しており、多様な人材の確保・育成やICT\*の活用により省力化を図る取組が必要となっています。
- ・厳しさが増す農林水産業の経営状況を改善するため、大消費地を軸とした現行の流通経路に加え、地産地消や道外・海外への販路拡大に向けた流通体制の構築、農林水産物の高付加価値化やブランド化が必要となっています。

### ■地域資源を活用した持続可能な観光地域づくり

- ・後志地域では、小樽やニセコエリアに国内外から多くの観光客が訪れていますが、一方で観光客の季節偏在や地域偏在が課題となっており、観光の通年化や広域化に向けた取組を地域の関係機関と連携しながら進める必要があります。
- ・自然景観や文化を活かしたアドベンチャートラベル\*や、ワインをはじめとする多様な食資源を活用したツーリズムの推進など、後志地域ならではの優れた地域資源を活用し、旅行者の滞在期間の延長や、通年化や広域化による持続可能な観光地域づくりが求められています。

### ■人口減少社会に対応した活力あるまち・ひと・しごとづくりの推進

- ・農林水産業やリゾートエリアにおける観光業などにおいて人手不足が顕著であることから、冬季にリゾートエリアで就業している人材の通年雇用化や若年層の管外への流出抑制、移住希望者の呼び込みなどにより、人材の定着を図る必要があります。
- ・高齢者や子ども、外国人などの地域住民が安全安心に生活できるよう、バス路線をはじめとした地域公共交通の維持確保や、多文化共生\*の推進、環境に配慮した地域づくりなど、持続可能なまちづくりを推進していく必要があります。



## 胆振地域

### ■脱炭素社会<sup>※</sup>構築などを通じた産業の発展

- ・「ゼロカーボン北海道<sup>※</sup>」実現のため、再生可能エネルギー<sup>※</sup>の更なる普及、水素エネルギーの拠点化、アンモニア混焼による発電やCCUSなどの脱炭素技術の活用に取り組み、脱炭素型の地域づくり及び関連産業の創出や育成・振興を推進する必要があります。
- ・安定的な雇用の場の創出や新たな企業立地の促進のため、付加価値の高い製品の開発や販路拡大、経営安定化の取組を推進する必要があります。

### ■地域資源を活用した関係人口<sup>※</sup>の創出・拡大と地域を支える人材の確保

- ・地域の人口減少に適応しながら、地域経済の活性化を図り、安心・安全のまちづくりを推進するため、特色ある豊かな地域資源や交通アクセスの良さを活かし、関係人口の創出・拡大を推進するほか、自然災害に備えた地域防災力の充実・強化を図る必要があります。
- ・地域の人手不足を解消するため、地域での就業を志向する学生の拡大に向けた取組や外国人材の活用など、関係機関と連携した人材確保対策を進める必要があります。

## 日高地域

### ■地域を支える人材の確保・育成

- ・農家戸数や漁業就業者数が年々減少しており、基幹産業である第1次産業や関連産業の担い手の確保・育成が求められています。
- ・日高地域を離れてもまた町に戻り活躍できる人材を育成するため、若者がまちづくりに参画する機会を創出し、郷土愛を育んでいく必要があります。

### ■関係人口の拡大と経済の持続的な発展

- ・日高山脈襟裳十勝国立公園の誕生や高規格道路の延伸を踏まえ、より積極的に地域の魅力を向上・発信するとともに、移住・定住の促進や観光客の満足度向上などに取り組み、関係人口の拡大を図る必要があります。
- ・地域産業の振興を図り経済を持続的に発展させるため、食品加工分野における商品開発や販路拡大など食の付加価値向上の取組、雇用対策を進めていく必要があります。

### ■誰もが安心して住み続けられる地域づくり

- ・誰もが安心して住み続けられる地域づくりのため、医療や福祉の提供体制の確保、地域交通ネットワークの維持・確保など、生活環境の整備に加え、防災・減災に向けた取組が求められています。

## 5 主な施策の展開方向

### 連携地域の主な施策の方向

#### ○ 誰もが健康で安心して暮らせるまちづくりの推進

- ・新たな感染症への対応も考慮した地域における医療連携や救急医療<sup>※</sup>体制の充実などによる医療提供体制の充実
- ・新規学卒者等の地元就職・定住の促進
- ・若い世代の地元定着や出産・子育てをしながら働き続けられる環境づくり等に向けたテレワーク<sup>※</sup>をはじめとした多様で柔軟な働き方の推進
- ・買い物支援、交通ネットワークの充実に向けた検討など、若い世代だけでなく、高齢者も健康で暮らしやすい環境づくりの促進
- ・国際感覚やコミュニケーション能力を備えたグローバル人材やシビックプライド<sup>※</sup>の醸成を通じた次世代リーダーなど、地域を支える多様な人材の育成や確保
- ・首都圏で生活する幅広い世代に向けて地域の魅力の発信や移住に関する関係団体とのネットワークの構築、移住相談、移住体験（ちょっと暮らし<sup>※</sup>等）やワーケーション<sup>※</sup>などによる関係人口<sup>※</sup>の創出・拡大、移住・定住の促進
- ・防災・減災、国土強靱化に資するインフラ<sup>※</sup>の整備や、地域防災マスター<sup>※</sup>や自主防災組織<sup>※</sup>の育成、個別事情を踏まえた避難所運営などによる地域防災力の強化

#### ○ 「ゼロカーボン北海道<sup>※</sup>」の実現に向けた、豊かな自然環境と調和する地域社会の構築

- ・再生可能エネルギー<sup>※</sup>の導入や、水素エネルギーの拠点化、アンモニア混焼による発電、CCUSの技術活用などの取組の促進
- ・温室効果ガス<sup>※</sup>の排出削減に向けたカーボンクレジット<sup>※</sup>の推進、森林由来クレジット<sup>※</sup>の活用
- ・廃棄物の発生抑制や再使用、資源化の推進、環境保全意識の醸成等、循環型社会<sup>※</sup>の実現に向けた取組の促進
- ・多様な主体の参画による木育<sup>※</sup>活動の推進
- ・希少野生動植物等の保護や外来種対策など、生物多様性<sup>※</sup>の保全と持続可能な利用を図るため、人と自然が共生する地域づくりの推進
- ・持続可能な環境保全農業の確立に向けたクリーン農業<sup>※</sup>や有機農業<sup>※</sup>の推進、堆肥・稲わらなど国内資源の利用拡大

#### ○ 地域の特色を活かした多種多様な農林水産業の展開

- ・スマート農業<sup>※</sup>の推進、農業生産基盤の整備や地域を牽引するリーダーの育成など、農業の持続的な発展に向けた土づくりと人づくり
- ・地域の特色ある農林水産物やこれらの加工品のブランド力の強化と農水産物をベースとした6次産業化<sup>※</sup>や農商工の連携<sup>※</sup>の推進、国内外への販路拡大
- ・地産地消等の推進による地域の農産物の消費拡大

- ・新規就業者の育成・確保、高齢者や女性、農福連携<sup>※</sup>など障がいのある方の就労に配慮した環境整備、ICT<sup>※</sup>を活用した作業の省力化
- ・エゾシカやカラス、ヒグマ、アライグマなどの野生鳥獣被害の防止に関し、広域的に連携した対策
- ・秋サケやホタテガイ、ウニ、ナマコ、コンブなどの栽培漁業<sup>※</sup>や養殖業の一層の推進と適切な資源管理の促進
- ・生産性向上などによる漁業経営の収益性向上や地域を主体とした新規就業者の受入体制づくり
- ・鮮度保持施設の整備などの安全で良質な道産水産物の安定供給と各種イベントをはじめとした消費拡大の取組の推進
- ・輸出の減少や価格下落に対する、道産水産物の消費拡大・輸出拡大の取組の推進
- ・地域の特性に応じた、CO<sub>2</sub>の吸収源として環境側面に配慮した森づくりの推進と、森林整備に伴い産出される道産木材の高付加価値化及び有効活用の促進、地材地消<sup>※</sup>の推進などによる森林資源の循環利用<sup>※</sup>の確立

#### ○ 半導体・デジタル関連産業<sup>※</sup>の集積をはじめ、本道経済をリードする産業の活性化

- ・「デジタル関連産業の集積に向けた推進方向」や「北海道半導体・デジタル関連産業振興ビジョン」に基づき、データセンター<sup>※</sup>や次世代半導体<sup>※</sup>、国際海底通信ケーブル<sup>※</sup>などのデジタルインフラ<sup>※</sup>を核としたデジタル関連産業の一大拠点形成や半導体の製造、研究、人材育成等が一体となった複合拠点の実現
- ・雪氷冷熱<sup>※</sup>など地域の特性を活かした企業や研究機関等の誘致に向けた取組の促進
- ・ものづくり産業や食関連産業等の集積の促進や産学官金<sup>※</sup>連携等による産業の創出・育成
- ・北海道食品機能性表示制度（愛称：ヘルシーDo）<sup>※</sup>などを活用した食品加工分野での高付加価値化、販路拡大
- ・地域の特性を活かしたものづくり産業人材の確保・定着の促進

#### ○ アドベンチャートラベル<sup>※</sup>の推進など、多彩な地域資源を活用した観光の振興

- ・全国的に有名な温泉地、アイヌ文化、ジオパーク<sup>※</sup>、産業遺産、縄文世界遺産、国立・国定公園など多彩な地域資源を活かした魅力ある観光地づくり
- ・アドベンチャートラベルやマイクロツーリズム<sup>※</sup>、ガストロノミーツーリズム<sup>※</sup>などの観光需要に対応した受入体制整備、広域観光の促進、メディアやSNS<sup>※</sup>などを活用した地域の観光情報や魅力の発信、体験・滞在・通年型観光の推進
- ・観光ビジネス人材の育成や、標記の多言語化など外国人向けの観光メニューづくりと外国人観光客の受入体制の整備

#### ○ 地域固有の文化や歴史の継承・活用

- ・ウポポイ<sup>※</sup>（民族共生象徴空間）や日本遺産<sup>※</sup>「炭鉄港<sup>※</sup>」、縄文世界遺産など地域固有の文化、歴史、産業などを活かした取組の推進と理解の促進

## ○ 交流を支える基盤整備の促進

- ・ 地域生活や産業及び快適な広域観光を支える交通ネットワークの維持・確保及び充実
- ・ 生活圏交通と幹線・広域交通の接続性向上によるシームレスな交通体系の確保
- ・ 公共交通の利用促進による持続性の確保

## 振興局所管地域の重点的な施策の方向

### 空知地域

スマート農業<sup>\*</sup>の普及拡大や脱炭素化<sup>\*</sup>に向けた再生可能エネルギー<sup>\*</sup>の導入をはじめとした地域の特徴を活かした産業振興や、新規高卒者の地元への就職を促進するなど人材の確保・定着を推進します。

また、米や花きなどの農産物や「そらちワイン」、日本遺産<sup>\*</sup>「炭鉄港<sup>\*</sup>」など、地域資源を活かした空知ブランドの強化や、ワーケーション<sup>\*</sup>の推進など、関係人口<sup>\*</sup>の創出・拡大を図るとともに、地域医療や生活交通の確保など、安心して住みよい暮らしのできる地域の形成を推進します。



### 石狩地域

産業、医療、教育、交通などの充実した都市環境と自然環境が共存する地域特徴を活かすとともに、今後も見込まれる大型集客施設の建設や新幹線の札幌開業などを見据え地域の魅力を発信しながら、交流人口<sup>\*</sup>や関係人口の創出・拡大、若者や子育て世代の移住・定住などを促進します。

また、半導体などデジタル関連産業<sup>\*</sup>の集積や再生可能エネルギーの活用加速により、更なる発展が期待される地域のポテンシャルを最大限発揮し、持続可能な地域づくりを推進します。



### 後志地域

ICT<sup>\*</sup>を活用した農業の省力化、地域材<sup>\*</sup>の利用、水産物の安定供給など、基幹産業である農林水産業の持続的発展やブランド化を図ります。

また、国内外の新規需要の喚起等による持続可能な観光地づくりや、新幹線等新たな交通ネットワークの活用も見据えた広域観光の推進を図るとともに、多様な人材と仕事のマッチングによる通年雇用化や人材の誘致、脱炭素社会<sup>\*</sup>の実現に向けた再生可能エネルギーの導入促進、増加する外国人住民とともに地域づくりを進める多文化共生<sup>\*</sup>の実現を図ります。



## 胆振地域

優れたものづくり・エネルギー産業の集積や先進的な脱炭素化\*の取組、交通・物流アクセスの良さといった胆振の優位性を活かしつつ、デジタル関連産業\*等の新たな動きも捉えながら、未来を支える人材の確保・育成など、地域産業の持続的な発展に向けた取組を推進します。

また、「いぶり五大遺産\*」をはじめ、全国的に有名な温泉地など、国内外から評価される特色ある地域資源を活かしながら地域の魅力を一層高め、交流人口\*や関係人口\*の創出・拡大のほか、巨大地震や火山噴火などの自然災害に備える地域防災力の充実・強化を図るなど、誰もが安心して暮らすことができる、活力あふれる地域づくりを推進します。



## 日高地域

移住・定住の促進、振興局職員をはじめとした地域の実情を踏まえた兼業の普及等を通じて、地域産業の振興や人材の確保・育成を図るほか、持続的な地域交通・物流の維持確保、防災・減災対策など、様々な施策にデジタル技術を活用しながら、安心して住みよい暮らしのできる地域の形成を目指します。

また、全国一の軽種馬生産地の牧歌的風景や日高山脈襟裳十勝国立公園などの豊かな自然環境、アイヌ文化などの地域資源を活かした魅力を発信し、「ひだか」製品のブランド力の向上や消費拡大と広域観光の推進を図ります。

